

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	38,500千円	(38.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	鳥海山ろく線の運営、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		21		7	28
	1	6		2			1	8		役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入(受託事業除く) R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円				
取組	高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万円、R7年度：9.0百万円				

3 財務

損益計算書			(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度		
売上高	63,549	62,421		
売上原価	132,098	125,544		
売上総利益	68,549	63,123		
販売費及び一般管理費	51,369	51,427		
人件費(売上原価含む)	107,201	101,629		
営業利益(損失)	119,918	114,550		
営業外収益	14,872	7,486		
営業外費用	699	654		
経常利益(損失)	105,745	107,718		
特別利益	647,605	397,976		
特別損失	550,966	292,206		
法人税・住民税・事業税	184	184		
当期純利益(損失)	9,290	2,132		

貸借対照表			(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度		
流動資産	106,590	182,946		
固定資産	31,982	32,276		
資産計	138,572	215,222		
流動負債	83,553	162,000		
短期借入金	75,000	50,000		
固定負債	33,061	33,396		
長期借入金				
負債計	116,614	195,396		
資本金	100,000	100,000		
利益剰余金等	78,042	80,174		
純資産計	21,958	19,826		
負債・純資産計	138,572	215,222		

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

< 主な経営指標 >			
項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	42.6%	39.4%	3.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	127.6%	112.9%	14.6
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	15.8%	9.2%	6.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	341.6%	252.2%	89.4

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

< 退職給与引当状況 (単位:千円) >		
要支給額	引当額	引当率(%)
33,396	33,396	100.0%

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(株8)

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和6年度実績】

経常損失額：107,718千円（前年度：105,745千円、目標：1億円以内）
 輸送人員：190,803人（前年度：192,741人、目標：158,800人）
 経常収入（受託事業除く）：64,762千円（前年度：75,012千円、目標：62,000千円）
 イベント列車運行回数：イタリアン列車、各種宴会列車、特別クリスマス列車、日本酒ソムリエ列車、コスプレっしゃなど 合計20回（前年度：19回、目標：18回）
 商品販売収入：12,434千円（前年度：10,764千円、目標：9.0百万円）

【自己評価】

評価

B

輸送人員について、定期の利用者は138,964人（前年度：143,256人）となった。沿線生徒数の減少も進み定期全体として約3%減となったが、継続する通学定期特別割引制度が地域に根付き、通学定期の利用者については、126,618人（前年度：130,136人）となり、概ね前年度並みを維持できた。定期外は県の海外・県外団体ツアー獲得支援補助金を活用し増加となった。特にインバウンド需要が非常に高まり、今年度は4,802人（前年度：3,363人）の利用があった。国内利用についても少しずつではあるが回復し、団体の総利用者数はコロナ禍前を上回る10,651人となった。その結果、定期・定期外の利用者を合わせた輸送人員は目標を達成した。経常収入、イベント列車についても目標達成となった。定期外収入の増加に加え、好調となった商品販売や酒類販売の合計収入額は12,929千円となった。イベント列車は、定期運行の「イタリアン列車」をはじめ、いずれも盛況となり、冬の「酒ソムリエ列車」も新たな目玉となりつつあるほか、新たに「コスプレっしゃ」も運行し、新しい列車の活用方法を見いだせた。
 一方、収入については委託ツアーのキャンセルや利用促進事業の補助金及び助成金の減収により減少し、支出については動力費や光熱・電力費の増加に加え、降雪量の増加に伴う除雪費の増加もあり、経常損失額は前年度を超える107,718千円という結果となってしまった。引き続き安全性の向上を図りつつ目標達成に向けて収入増加に積極的に取り組んでいきたい。

2 経営状況

【令和6年度実績】

経常損益：107,718千円（前年度：105,745千円）
 営業収入：62,421千円（前年度：63,549千円）
 営業費用：176,971千円（前年度：183,467千円）

【自己評価】

評価

C

秋田県及び由利本荘市、当社による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国土交通省に認定され、今後10年間にわたる事業継続のための支援を受けられる枠組みが整った。
 海外・県外団体ツアー獲得支援補助金の活用や、台湾をはじめとしたインバウンド需要の増加により定期外収入については、24,095千円（前年度：24,564千円）となった。若干の減少となったが、前年は利用促進事業の補助金（5,259千円）が大きく、補助金を除くと3,000千円の増となった。イベント列車や商品販売、酒類販売も前年を上回り、運輸収入以外の収入も増加しており、前年度並みの営業収入を維持することができた。社員の退職に伴う人件費の減少により、営業費用は減少したが、引き続き高値で推移している物価等への対応、継続した鉄道施設等への老朽化対策、自治体からの助成金の減等もあり、経常損失額は前年を上回る107,718千円となってしまった。今後は減となった社員の採用への対策も必要となるため、内容を精査し費用の大幅な増加とならないよう経営努力に努めていきたい。

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】

評価

B

輸送人員は、インバウンドをはじめとする定期外利用者数が前年度の過去最多を更新したが、少子高齢化の影響による生徒数の減少により、前年度の通学定期利用者数を上回ることができなかった。イベント列車の運行回数は目標及び前年度を上回り好調であるほか、商品販売については、様々な切り口で販売促進に取り組み、大幅な収入増となった。
 今後は、インバウンド向け商品の開発に人気企画である「酒ソムリエ列車」を組み込むなど、引き続き、様々な商品販売に力を入れ、売り上げの増加を図っていただきたい。

2 経営状況

【所管課評価】

評価

C

物価高騰の影響による燃料費や保険料等の大幅な増加や、豪雪による除雪費の増大により、経常損失は前年度を上回った。
 県、由利本荘市及び鉄道事業者による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国の認定を受けたことにより、鳥海山ろく線に対する今後10年間の支援体制が明確化された。この計画に基づき、鉄道の安全運行の徹底と増収の確保に努め、経営の健全化を推進していただきたい。

委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント

B

商品・酒類の販売、新たなイベント列車の企画など、行動計画の目標達成に向けた取組は評価できる。
 行動計画に定める目標は概ね達成されている一方、経営状況に関しては経常損失額の目標を達成できなかったほか、主な経営指標が昨年度比でいずれも悪化していることから、今後の改善が望まれる。

【委員からの提言】

周遊性のある商品開発を行うなど、インバウンド客に向けた新たな取組を推進し、経常損失額の縮減に努めてもらいたい。
 地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

沿線自治体による観光客誘致については先を見通しづらいため、「鉄道」を観光資源とした様々な取組を引き続き実施し、人員・収入の増加を図っていく。
 インバウンドについては、周辺での宿泊が徐々に増えつつあるため、鉄道の利用だけではない駅周辺での観光コンテンツも付随した商品の売り込みを行っていきたい。
 継続したイベント列車の運行や鉄道施設の老朽化対策、車両の中長期的維持・改修も視野に入れ、地域住民の交通手段のほか、観光資源としての役割を果たしていきたい。

所管課の対応方針

法人では今年度、開業40周年記念事業として様々なイベントを企画し増収を図るとともに、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品について、引き続きインバウンド客に対し売り込みを強化することとしており、そうした取組が経常損失額の縮減に寄与するものと考えている。
 鳥海山ろく線は地域住民にとって欠かす事のできない交通手段であるほか、鳥海山麓地域の観光資源として重要な役割を担っていると認識しており、県としても由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。